

令和5年度 施策評価シート

施策の大綱	6. 行政経営	評価担当者
基本施策	(3) 行政DXの推進	政策部長 笠井 武洋
目指す姿	市民が、デジタル技術の活用により、利便性の高い行政サービスを受けることができます。	
関連する分野別計画	亀山市行政DX推進計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	<div data-kind="parent" data-rs="2">  <p>16 平和と公正をすべての人に</p> </div>
SDGs推進の考察	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させていくため、総合住民情報システムや総合保健福祉システムの安定稼働をはじめ、地方公共団体情報システム標準化に向けた準備を進めたほか、マイナンバーカードの普及促進が図れた。また、情報への公共アクセスを確保するため、市ホームページでの情報発信や行政情報のオープンデータ化により、2次利用可能な行政情報の公開を行った。

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字：主要事業

■成果指標

指標		単位	現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	AI・RPAの導入件数	件	7	R2	15	15			20
2	マイナンバーカード取得率	%	27.97	R2	69.30	79.48			90.00
3									
4									
5									
6									
7									
8									

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.33	1.49		行政サービスの利用しやすさ、行政情報の入手しやすさとも、市民の重要度は高まっているものの、その満足度は低い状況にある。そのため、行政のフロントヤード改革や市民の利便性向上につながる、効果的なデジタル技術の活用を更に検討、推進していく必要がある。
		満足度 0.25	0.37		
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.95	1.13		
		満足度 ▲ 0.12	0.01		
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 行政DXの推進基盤の整備	地方公共団体情報システム標準化に対応するための準備として、標準仕様と現行システムとの比較分析を行った。今後、更なる環境整備を進めていく必要がある。
② 行政DXによる市民サービスの向上	マイナンバーカードの出張申請受付等に取り組み、取得率向上を図った。マイナンバーカードの普及率拡大を踏まえ、当該カードを活用したオンライン申請の拡充を図っていく必要がある。
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

行政DXの推進基盤の整備については、総合住民情報システム、総合保健福祉システム等の安定稼働を図るとともに、令和7年度までに国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するため、標準仕様と現行システムとの比較分析を行うなど、移行に向けた準備作業を進めることができた。また、統合型内部情報システムを更新し、この更新に合わせて文書管理に電子決裁を導入したことで、一層の行政事務の効率化・迅速化を図ることができた。更に、AI・RPA等デジタル技術の活用については、一部の職員に対して実務を想定したRPAシナリオ作成研修を実施し、RPA対象業務の拡充に向けたデジタル人材の育成に努めた。今後は、作成したシナリオを実務に適用し、一層の業務効率化に努める必要がある。一方、行政DXによる市民サービスの向上については、マイナンバーカードの普及促進に資する方策として、出張申請受付等の申請機会の拡充に努め、取得率の向上を図るとともに、利便性の周知を通じて、コンビニでの証明書発行数の割合が向上(全体の27.8%)する相乗効果を生み、窓口業務の負担軽減にもつながった。更に、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化について、9手続を加えた累計20手続に拡充したほか、新たに導入した電子申請フォーム作成ツールを活用し、検診申込等のオンライン化を進め、利便性向上と業務の効率化を図った。また、行政情報のオープンデータ化について、本市のオープンデータサイトを多くの自治体が共同でデータを公開しているカタログサイトへ移設するとともに、写真データも公開し、利便性向上を図ることができた。	B まずまず進んだ
--	---------------------------------

今後の展開方針

行政DXの推進基盤の整備については、令和7年度の標準準拠システム移行に向けた更なる環境整備を進めるとともに、その財源確保に努めるほか、AI・RPA等のデジタル技術の活用に関し、実務に即したRPAシナリオ作成研修を継続実施し、RPA導入業務の拡充を図っていく。また、行政DXによる市民サービスの向上については、マイナンバーカードの普及促進のため、更なる申請機会の拡大に努めるとともに、窓口入力支援システムの導入やマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化により、行政サービスの利便性の向上を図る。更に、フロントヤード改革に向けた取組として、行政手続きの洗い出しを行い、行政手続きのオンライン化を拡充するほか、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の拡充、DX推進の原動力となるデジタル人材の育成・確保を図っていく。
--